

第 1 8 章

財 政

第 18 章 財 政

1 大阪府の財政

平成14年度の普通会計決算額は、歳入 2 兆 7107 億円、歳出 2 兆 7203 億円と前年度に比べて、歳入 0.7%増、歳出 0.6%増となっている。

決算の収支状況を見ると、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、96 億円の赤字で、事業の繰越などにより翌年度に繰り越すべき財源 266 億円を差し引いた実質収支は、362 億円の赤字となった。また、14 年度の実質収支から13年度の実質収支を差し引いた単年度収支は10億円の黒字となった。

財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は 106.9%で、前年度に比べ 3.8 ポイント上昇し、依然として 100 を超える高い水準にある。

歳入

歳入構造をみると、地方公共団体が自主性を発揮して行政を進める上で重要な要素となる自主財源の割合は前年度に比べ 0.7 ポイント増の 65.0%となった。

歳入のうち最も大きなウエイトを占める府税収入の決算額は、1兆 70 億円で全歳入に占める割合は 37.1%となっている。

府債の決算額は 3168 億円で前年度に比べて 5.6%の減となった。これは、臨時財政対策債などの発行に伴う増はあったものの、建設事業の抑制などの投資的経費の減によるものである。

歳出

歳出決算額を目的別にみると、最も大きなウエイトを占めているのは教育費(構成比 27.6%)で以下、土木費(同 15.3%)、公債費(同 13.0%)の順となっている。

前年度と比較すると、商工費、農林水産業費などが伸びており、これを性質別にみると、人件費が 9558 億円(構成比 35.1%)で最も高く、次いで補助費等の 4759 億円(同 17.5%)、普通建設事業費 3189 億円(同 11.7%)の順となっている。

2 市町村の財政

平成 14 年度の府内市町村普通会計決算額は、歳入 3 兆 7625 億円、歳出 3 兆 7588 億円と前年度に比べて、歳入 1.4%、歳出は 1.2%減少している。

歳入の特徴をみると、地方税については、5年連続で前年度を下回っており、それ以外については、国庫支出金や繰入金などが増となったものの、諸収入や府支出金などが減となっている。

決算の収支状況を見ると、形式収支では 37 億円の黒字であるが、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 64 億円の赤字であり、単年度収支でも、26 億円の赤字となっている。

また、市町村ごとの実質収支では、黒字団体は 35 団体(23 市 11 町村)、赤字団体は 9 団体(9 市)となっている。

歳入

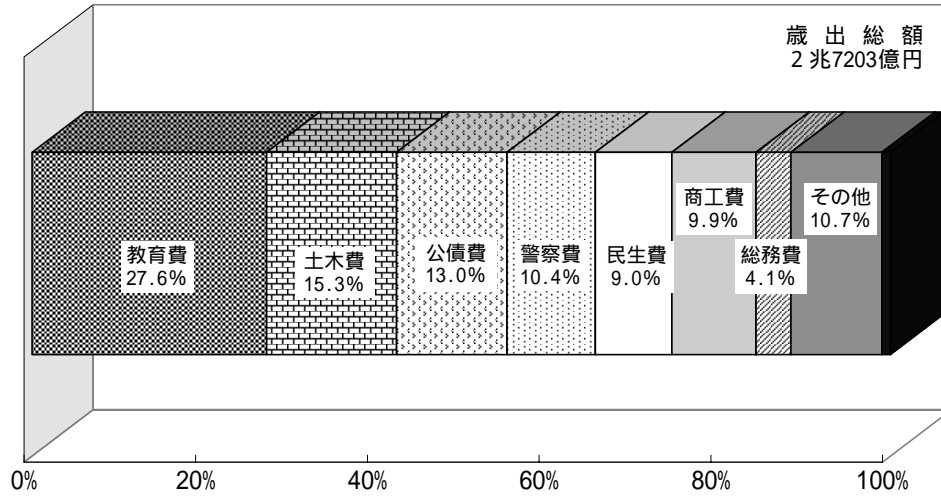
歳入を科目別にみると、地方税は、前年度に比べ 3.8%(619 億円)減であり、歳入総額に占める割合は、41.4%となった。

また、その他の歳入で主なものを科目別に見てみると、地方交付税は、前年度比 4.5%減、国庫支出金同 3.2%増、地方債同 11.9%増となっている。

歳出

歳出を目的別にみると、民生費 1 兆 592 億円(構成比 28.2%)、土木費 7580 億円(同 20.2%)、公債費 4475 億円(同 11.9%)、教育費 4028 億円(同 10.7%)、総務費 3752 億円(同 10.0%)、衛生費 3654 億円(同 9.7%)の順となっている。これらを前年度と比べると、民生費 4.5%増、土木費 5.7%減、公債費 6.9%増、教育費 6.0%減、総務費 3.6%減、衛生費 6.9%減となっている。

普通会計歳出決算額の構成（平成14年度）



普通会計歳入決算額内訳（平成14年度）

